

平成16年2月期 決算短信(連結)

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

TEL (0798)63-1017

連結決算取締役会開催日 平成16年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

1. 16年2月期の連結業績 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	68,628	7.2	5,255	104.1	4,332	43.4
15年2月期	64,043	10.3	2,574	61.4	3,020	62.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	3,374	81.2	104.19	-	12.5	5.9	6.3
15年2月期	1,862	142.3	58.64	-	7.6	4.3	4.7

- (注) 持分法投資損益 16年2月期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 31,637,263 株 15年2月期 31,756,383 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	75,436	28,492	37.8	898.40
15年2月期	71,955	25,295	35.2	799.30

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 31,627,151 株 15年2月期 31,646,391 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	投資活動によるキャ ッシュ・フロー	財務活動によるキャ ッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	4,828	1,718	2,217	15,026
15年2月期	4,808	538	225	14,135

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	2,000	1,200
通期	70,000	4,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 88銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

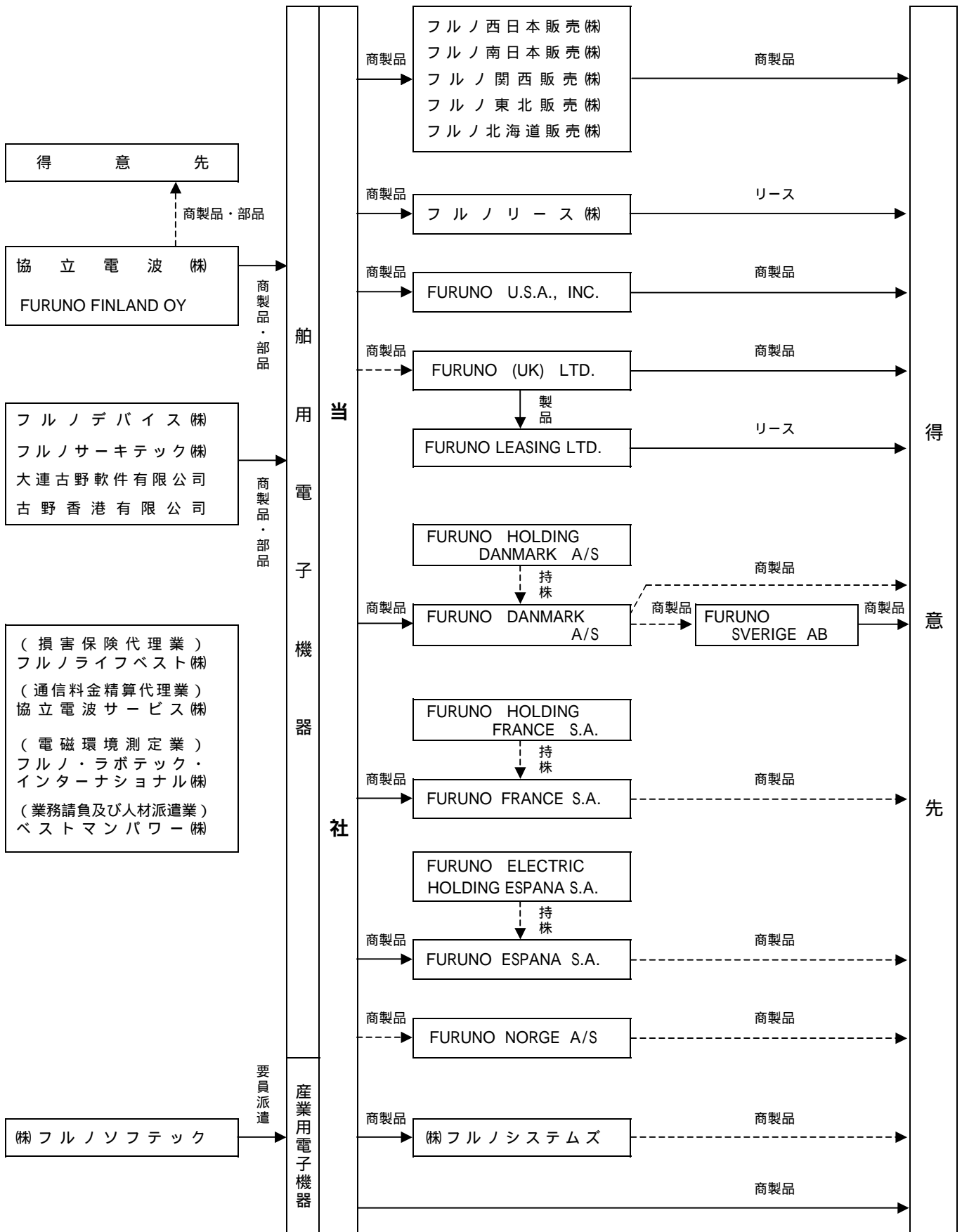
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術など最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて行うことを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営目標

当社は、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的且つ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。この基本的な考えのもと、ROA（総資産利益率）をより一層高めていくことが重要と認識しております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制やサービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

『コーポレート・ガバナンスの実施状況』

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役2名、社外監査役(非常勤)1名の合計3名で構成しております。取締役については、事業規模と取締役会の機動性等を重視し、本年度から9名(昨年度は14名)といたしまして、その効果を得ております。

なお、社外取締役の選任は行っておりません。

- ・ 取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。また監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し業務執行の状況を監査するとともに適切な意見を述べるなどその機能を果たしております。内部監査業務につきましては、社長直轄の監査室がその任に当たっており、またコンプライアンスについては新たに社長直轄組織とした法務室がその任に当たることいたしました。
- ・ 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役1名は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

事業活動に関わる情報諸資産を、不正アクセスによる情報の漏洩及び改竄、災害事故、ならびに人為的事故による脅威から保護し、事業活動の安定的且つ継続的な発展に資することを目的として情報セキュリティ基本規程を制定し、運用を始めました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期の経済環境は、国内では、輸出による企業収益の回復や堅調な設備投資など、一部で景気回復の兆しが見られるようになってきました。しかし、個人消費の伸び悩みや公共投資の縮小などもあって、力強い回復を示すまでには至っておりません。一方、海外では、イラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響が比較的短期間で解消し、米国経済が着実に回復基調を見せ始めており、これに牽引される形でアジア経済が好調を継続しており、全体を通して緩やかな回復を続けてまいりました。

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野は、国内の漁船市場は依然として厳しい状況にありましたが、一昨年7月以降法的に搭載義務化されたAIS（船舶自動識別装置）やVDR（航海情報記録装置）の制度需要と活発な新船建造ブームにより国内外での商船市場が大幅に拡大しました。一方産業用電子機器の分野は、GPS関連市場がカーナビゲーションなど既存市場に加え新規用途への展開が広がり、また新たに参入した有料道路向けETC車載端末も国の助成策もあり普及が進んだことにより順調に拡大しました。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高は、686億2千8百万円（前期比7.2%増）、経常利益は43億3千2百万円（前期比43.4%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、投資活動によるキャッシュ・フロー17億1千8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー22億1千7百万の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが48億2千8百万円の増加になったことにより、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加し、当期末の現金および現金同等物の残高は150億2千6百万円となりました。

(3) 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、今後の経営環境に不透明感が残るものの、引き続き安定した業績を目指しておりますので、期末配当金を1円50銭増配し、5円の配当とさせていただきますと存じます。

(4) セグメント別の状況

当期の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器

船用電子機器部門では、商船市場向けの売上が大幅に増加しました。AISやVDRの制度需要が本格化したことに加え新船向けに大型レーダー、無線機などが伸びました。プレジャー市場は個人消費の停滞と天候不順が重なり、期前半は欧米とも低調でしたが、年末以降景気の回復に支えられて勢いを取り戻し、GPSプロッター、小型無線機、魚群探知機の売上が増加しました。一方、漁船市場は海外ではほぼ前年比横這いで推移しましたが、鯉・鮪船、旋網船向けの不調で国内での売上が減少したことにより、全体としては軟調でした。また、海外市場で昨秋以降の急激な円高ドル安により、アメリカを始めとするドル圏市場での価格競争力において厳しい面が出てきました。

この結果、船用電子機器の売上高は502億5百万円（前期比2.8%増）となりました。

産業用電子機器

産業用電子機器部門では、GPS関連機器は、順調に売上が伸びているカーナビゲーション向けに加え、新たに市場導入したレーダー探知機向け受信ユニットや携帯電話基地局向け周波数発生装置の売上が大きく伸びました。新規に参入したETC車載端末も好調に推移しました。しかし、医療機器分野は、超音波骨密度計、血液分析装置のいずれも競争激化などにより売上が減少しました。

その結果、産業用電子機器の売上高は184億2千2百万円（前期比21.0%増）となりました。

（当期の部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

区 分		当 期	前 期	増 減	(%)
船 用 電 子 機 器	国 内	14,709	16,405	1,696	10.3
	海 外	35,496	32,414	3,081	9.5
	小 計	50,205	48,820	1,384	2.8
産 業 用 電 子 機 器	国 内	17,777	14,519	3,258	22.4
	海 外	644	703	58	8.3
	小 計	18,422	15,222	3,199	21.0
合 計	国 内	32,486	30,925	1,561	5.0
	海 外	36,141	33,118	3,023	9.1
	合 計	68,628	64,043	4,584	7.2

この結果、当期における連結実績は、

売 上 高 686億2千8百万円（前年同期比7.2%増）

経常利益	4 3 億 3 千 2 百万円 (同	43.4%増)
当期純利益	3 3 億 7 千 4 百万円 (同	81.2%増) となりました。

2. 次期の見通し

(1) 事業の見通し

当グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、国内においては、輸出と設備投資に支えられ、ゆるやかな回復基調をたどるものと予想されます。海外では、米国経済が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、世界経済全般に好調さを持続するものと思われます。ただし、イラク問題の推移や円高の進行などの懸念もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のなかで、当社は引き続き新製品の開発、コストの削減、販売サービス網の強化、業務効率の向上に注力し競争力を高め、売上、利益の拡大に努めていく所存です。

船用電子機器分野におきましては、2004年末にかけて装備期限が到来するAISの拡販に加え、高水準が見込まれる新造船建造への国際的な販売活動を強力に進めるとともに、今秋稼働開始を予定している中国での生産工場を計画通りに立ち上げ、コスト削減に努め、船用総合トップメーカーとしての地位をより確固たるものとすべく邁進してまいります。

産業用電子機器分野におきましては、顧客のニーズにマッチした製品の開発と海外への販売展開を推し進め、GPS関連機器や医療機器の分野で一層の拡大に努めてまいります。

(2) 来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は700億円(前期比2.0%増)、経常利益は、40億円(前期比7.7%減)、当期純利益は24億円(前期比28.9%減)を見込んでおります。

3. 財務状態

当期末における連結ベースの「現金および現金同等物の残高」は150億2千6百万円(前期末比8億9千万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金は、48億2千8百万円の増加となりました。

この主なものは、税引前当期純利益、および減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、17億1千8百万円の減少となりました。

この主なものは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、22億1千7百万円の減少となりました。
この主なものは、長期借入金の返済等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 14 年 2 月期	平成 14 年 8 月中間期	平成 15 年 2 月期	平成 15 年 8 月中間期	平成 16 年 2 月期
株主資本比率 (%)	34.6	35.4	35.2	37.8	37.8
時価ベースの株主 資本比率 (%)	17.5	13.6	23.5	23.9	29.8
債務償還年数 (年)	6.6	3.8	4.2	-	3.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	9.2	15.0	18.6	-	19.4

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成15年 2月28日)		当 期 (平成16年 2月29日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	71,955	100.0	75,436	100.0	3,481
流 動 資 産	54,101	75.2	57,501	76.2	3,399
現 金 及 び 預 金	14,254		15,848		1,593
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,422		20,181		759
た な 卸 資 産	18,672		18,261		410
繰 延 税 金 資 産	931		1,884		953
そ の 他	1,118		1,569		450
貸 倒 引 当 金	298		245		53
固 定 資 産	17,853	24.8	17,935	23.8	81
有 形 固 定 資 産	9,077	12.6	9,241	12.3	163
建 物 及 び 構 築 物	4,348		4,191		156
土 地	3,234		3,233		0
そ の 他	1,494		1,815		321
無 形 固 定 資 産	359	0.5	633	0.8	274
ソ フ ト ウ ェ ア	306		367		61
そ の 他	52		265		213
投 資 其 他 の 資 産	8,417	11.7	8,059	10.7	357
投 資 有 価 証 券	2,335		2,469		134
長 期 貸 付 金	350		69		280
繰 延 税 金 資 産	2,684		2,495		188
そ の 他	3,576		3,555		21
貸 倒 引 当 金	530		531		1
資 産 合 計	71,955	100	75,436	100	3,481

科 目	前 期 (平成15年 2月28日)		当 期 (平成16年 2月29日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	46,369	64.4	46,556	61.7	186
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,167	40.5	30,562	40.5	1,395
短 期 借 入 金	12,057		12,457		400
一 年 以 内 返 済 予 定 金	8,824		8,377		447
長 期 借 入 金	3,796		3,096		700
そ の 他	4,488		6,631		2,143
固 定 負 債	17,202	23.9	15,993	21.2	1,208
社 債	-		1,318		1,318
長 期 借 入 金	7,456		5,361		2,095
退 職 給 付 引 当 金	7,419		7,945		525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,713		688		1,024
繰 延 税 金 負 債	81		86		5
そ の 他	531		594		63
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	290	0.4	387	0.5	96
(資 本 の 部)					
資 本 金	25,295	35.2	28,492	37.8	3,197
資 本 剰 余 金	7,534	10.5	7,534	10.0	-
利 益 剰 余 金	10,073	14.0	10,073	13.4	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,318	11.6	11,397	15.1	3,078
為 替 換 算 調 整 勘 定	42	0.0	497	0.6	454
自 己 株 式	592	0.8	916	1.2	324
	81	0.1	93	0.1	11
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	71,955	100	75,436	100	3,481

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	比 率	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	比 率	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	64,043	100	68,628	100	4,584
売 上 原 価	41,977	65.6	43,487	63.4	1,509
売 上 総 利 益	22,065	34.4	25,141	36.6	3,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,490	30.4	19,885	29.0	395
営 業 利 益	2,574	4.0	5,255	7.6	2,680
営 業 外 収 益	1,039	1.6	633	0.9	405
受 取 利 息 及 び 配 当 金	170		153		16
そ の 他 営 業 外 収 益	868		479		389
営 業 外 費 用	593	0.9	1,555	2.2	962
支 払 利 息	305		250		54
手 形 売 却 損	46		43		3
売 上 債 権 売 却 損	46		38		8
そ の 他 営 業 外 費 用	194		1,223		1,028
経 常 利 益	3,020	4.7	4,332	6.3	1,312
特 別 利 益	868	1.4	128	0.2	740
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	749		-		749
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	119		118		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		9		9
特 別 損 失	969	1.5	118	0.2	850
固 定 資 産 売 却 損	642		-		642
投 資 有 価 証 券 評 価 損	287		3		283
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		60		60
そ の 他	39		53		14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,920	4.6	4,342	6.3	1,422
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,117	1.7	1,946	2.8	829
法 人 税 等 調 整 額	117	0.1	1,089	1.6	972
少 数 株 主 利 益	58	0.1	110	0.2	52
当 期 純 利 益	1,862	2.9	3,374	4.9	1,512

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)	当 期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,073	10,073
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,556	8,318
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,874	3,394
連結子会社の増加による増加高	12	19
当 期 純 利 益	1,862	3,374
利 益 剰 余 金 減 少 高	112	315
配 当 金	95	237
役 員 賞 与 金	17	78
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,318	11,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自 平成14年 3月 1日)	(自 平成15年 3月 1日)	(自 平成16年 3月 1日)	金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	2,920	4,342	1,422	
減価償却費	1,057	1,141	83	
貸倒引当金の増加額	6	43	37	
退職給付引当金の増加額	96	525	428	
役員退職慰労引当金の増減額	90	1,024	1,115	
受取利息及び受取配当金	170	153	16	
支払利息	305	250	54	
固定資産除却損	60	41	18	
固定資産売却損	642	-	642	
投資有価証券評価損	287	3	283	
売上債権の増加額	1,815	730	1,084	
棚卸資産の減少額	986	131	855	
仕入債務の増加額	1,227	861	366	
役員賞与の支払額	17	78	61	
その他	118	611	493	
小 計	5,782	5,877	95	
利息及び配当金の受取額	170	147	23	
利息の支払額	259	249	9	
法人税等の支払額	885	947	61	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808	4,828	19	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	874	874	
定期預金の払戻による収入	452	171	281	
有価証券の取得による支出	149	-	149	
有価証券の売却による収入	149	-	149	
投資有価証券の取得による支出	291	351	59	
投資有価証券の売却による収入	14	653	638	
その他投資にかかる支出	592	483	109	
その他投資の回収による収入	799	557	242	
有形固定資産の取得による支出	804	1,241	437	
有形固定資産の売却による収入	56	65	9	
無形固定資産の取得による支出	172	215	42	
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	1,718	1,180	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	88	463	375	
長期借入れによる収入	4,425	1,600	2,825	
長期借入金の返済による支出	4,366	4,388	21	
社債の発行による収入	-	1,450	1,450	
社債の償還による支出	-	132	132	
自己株式の取得による支出	79	11	67	
配当金の支払額	95	237	142	
少数株主への配当金の支払額	20	34	13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	2,217	1,991	
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	245	303	
現金及び現金同等物の増加額	4,102	646	3,455	
現金及び現金同等物の期首残高	10,019	14,135	4,116	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	244	229	
現金及び現金同等物の期末残高	14,135	15,026	890	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23 社

FURUNO U.S.A. , INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO HOLDING DANMARK A/S
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
FURUNO FRANCE S.A.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
FURUNO FINLAND OY
フルノ西日本販売(株)
フルノ南日本販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノ東北販売(株)
フルノ北海道販売(株)
フルノデバイス(株)
フルノサーキテック(株)
協立電波(株)
協立電波サービス(株)
(株)フルノシステムズ
ベストマンパワー(株)

(2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A. , INC.	平成15年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成15年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成15年12月31日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成15年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成15年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成15年12月31日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成15年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成15年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成15年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成15年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成15年12月31日
FURUNO FINLAND OY	平成15年12月31日

4 .会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	主として総平均法による原価法
有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(チ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,238 百万円	14,300 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地・建物	3,290 百万円	3,186 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円
その他の流動資産	- 百万円	101 百万円
担保付債務		
短期借入金	550 百万円	- 百万円
一年以内返済予定長期借入金	3,795 百万円	3,090 百万円
長期借入金	7,155 百万円	5,170 百万円
保証債務	- 百万円	101 百万円
3. 保証債務	1,359 百万円	1,550 百万円
4. 輸出手形割引高	1,186 百万円	1,332 百万円
5. 連結会計期間末日満期手形の処理		
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が 連結会計期間末残高に含まれております。		

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	- 百万円	442 百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	310 百万円
流動負債「その他」	- 百万円	8 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,254 百万円	15,848 百万円
有価証券勘定	41 百万円	41 百万円
計	14,295 百万円	15,889 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	160 百万円	863 百万円
現金及び現金同等物	14,135 百万円	15,026 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,647	9,505	10,890	64,043	-	64,043
(2) セグメント間の内部売上高	12,656	198	95	12,951	(12,951)	-
計	56,303	9,703	10,986	76,994	(12,951)	64,043
営 業 費 用	55,331	9,187	9,924	74,442	(12,974)	61,468
営 業 利 益	972	516	1,062	2,551	23	2,574
. 資 産	58,800	9,510	9,638	77,949	(5,994)	71,955

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,228	9,040	11,359	68,628	-	68,628
(2) セグメント間の内部売上高	13,998	150	949	15,098	(15,098)	-
計	62,227	9,190	12,309	83,726	(15,098)	68,628
営 業 費 用	59,123	8,862	10,717	78,703	(15,330)	63,372
営 業 利 益	3,103	328	1,591	5,023	231	5,255
. 資 産	60,042	9,551	11,788	81,382	(5,946)	75,436

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) 海外売上高

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	10,066	13,284	6,351	3,415	33,118
・ 連 結 売 上 高					64,043
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	15.7	20.7	10.0	5.3	51.7

自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	9,670	15,129	7,875	3,466	36,141
・ 連 結 売 上 高					68,628
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	14.1	22.0	11.5	5.1	52.7

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	138百万円	136百万円
	減価償却累計額相当額	80百万円	24百万円
	期末残高相当額	57百万円	112百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	895百万円	825百万円
	減価償却累計額相当額	391百万円	358百万円
	期末残高相当額	503百万円	466百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	258百万円	230百万円
	減価償却累計額相当額	131百万円	122百万円
	期末残高相当額	126百万円	107百万円
(合計)	取得価額相当額	1,291百万円	1,192百万円
	減価償却累計額相当額	604百万円	505百万円
	期末残高相当額	687百万円	686百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	215百万円	197百万円
1年超	472百万円	489百万円
合計	687百万円	686百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	221百万円	234百万円
減価償却費相当額	221百万円	234百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,163百万円	1,019百万円
減価償却累計額	577百万円	530百万円
期末残高	585百万円	488百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	297百万円	261百万円
1年超	530百万円	426百万円
合計	828百万円	687百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	344百万円	303百万円
減価償却費	184百万円	163百万円

関連当事者との取引

前連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース㈱	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任2人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	894百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース㈱に対して行っております。

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース㈱	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任1人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	877百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース㈱に対して行っております。

税効果会計

前連結会計年度 平成15年 2月28日現在	当連結会計年度 平成16年 2月29日現在																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,545</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,534</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,490	退職給付引当金繰入超過額	1,788	役員退職慰労引当金繰入超過額	718	賞与引当金繰入超過額	317	貸倒引当金繰入超過額	201	棚卸資産評価損	372	投資有価証券評価損	286	その他	369	繰延税金資産小計	5,545	評価性引当額	1,855	繰延税金資産合計	3,690	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	110	その他有価証券評価差額金	30	その他	14	繰延税金負債合計	156	繰延税金資産の純額	3,534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,755</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,294</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,190	退職給付引当金繰入超過額	2,337	役員退職慰労引当金繰入超過額	279	賞与引当金繰入超過額	454	貸倒引当金繰入超過額	186	棚卸資産評価損	459	投資有価証券評価損	278	その他	562	繰延税金資産小計	5,749	評価性引当額	993	繰延税金資産合計	4,755	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	108	その他有価証券評価差額金	341	その他	11	繰延税金負債合計	461	繰延税金資産の純額	4,294
繰延税金資産																																																																									
未実現利益消去	1,490																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,788																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	718																																																																								
賞与引当金繰入超過額	317																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	201																																																																								
棚卸資産評価損	372																																																																								
投資有価証券評価損	286																																																																								
その他	369																																																																								
繰延税金資産小計	5,545																																																																								
評価性引当額	1,855																																																																								
繰延税金資産合計	3,690																																																																								
繰延税金負債																																																																									
海外現法における税務上の早期償却等	110																																																																								
その他有価証券評価差額金	30																																																																								
その他	14																																																																								
繰延税金負債合計	156																																																																								
繰延税金資産の純額	3,534																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未実現利益消去	1,190																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	2,337																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	279																																																																								
賞与引当金繰入超過額	454																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	186																																																																								
棚卸資産評価損	459																																																																								
投資有価証券評価損	278																																																																								
その他	562																																																																								
繰延税金資産小計	5,749																																																																								
評価性引当額	993																																																																								
繰延税金資産合計	4,755																																																																								
繰延税金負債																																																																									
海外現法における税務上の早期償却等	108																																																																								
その他有価証券評価差額金	341																																																																								
その他	11																																																																								
繰延税金負債合計	461																																																																								
繰延税金資産の純額	4,294																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		海外連結子会社の税率差異	6.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3	評価性引当額	7.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		海外連結子会社の税率差異	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5	税率変更による影響額	2.5	試験研究費等税額控除	4.0	外国税額控除	1.5	評価性引当額	19.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7																										
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
海外連結子会社の税率差異	6.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3																																																																								
評価性引当額	7.7																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
海外連結子会社の税率差異	3.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5																																																																								
税率変更による影響額	2.5																																																																								
試験研究費等税額控除	4.0																																																																								
外国税額控除	1.5																																																																								
評価性引当額	19.8																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7																																																																								
<p>3. 平成15年3月31日付けの改正地方税法公布により平成16年4月1日以後開始事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入され、所得割の標準税率が引き下げられることとなりました。これに伴い法定実効税率も引き下げられますが、将来の繰延税金資産及び負債の金額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.00%から40.64%に変更しております。その結果、繰延税金資産が76百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																								

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 平成15年2月28日現在			当連結会計年度 平成16年2月29日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	664	820	156	1,002	1,840	837
(2) 債券						
社債	20	20	0	20	20	0
(3) その他	-	-	-	27	29	1
小 計	684	840	156	1,050	1,889	839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	444	424	19	0	0	0
(2) 債券						
社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	627	561	65	-	-	-
小 計	1,072	986	85	0	0	0
合 計	1,756	1,827	70	1,050	1,889	839

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日			当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
149	0	-	653	9	60

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成15年2月28日現在	当連結会計年度 平成16年2月29日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式(店頭売買を除く)	50	396
MMF	41	41

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成15年2月28日現在	当連結会計年度 平成16年2月29日現在
	1年超5年以内	1年超5年以内
債券	百万円	百万円
社債	20	20
合 計	20	20

デリバティブ取引

前連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。企業年金基金制度は、確定給付企業年金法に基づき平成16年2月1日厚生年金基金制度から移行したものであります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,066</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">8,994</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,072</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">7,389</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,419</td></tr> </table>	退職給付債務	23,066	年金資産残高	8,994	未積立退職給付債務	14,072	会計基準変更時差異の未処理額	3,593	未認識数理計算上の差異	3,002	未認識過去勤務債務	87	連結貸借対照表計上額純額	7,389	前払年金費用	30	退職給付引当金	7,419	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p style="text-align: center;">(平成16年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">25,509</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">10,248</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,261</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">7,908</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,945</td></tr> </table>	退職給付債務	25,509	年金資産残高	10,248	未積立退職給付債務	15,261	会計基準変更時差異の未処理額	3,316	未認識数理計算上の差異	3,383	未認識過去勤務債務	653	連結貸借対照表計上額純額	7,908	前払年金費用	36	退職給付引当金	7,945
退職給付債務	23,066																																				
年金資産残高	8,994																																				
未積立退職給付債務	14,072																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,593																																				
未認識数理計算上の差異	3,002																																				
未認識過去勤務債務	87																																				
連結貸借対照表計上額純額	7,389																																				
前払年金費用	30																																				
退職給付引当金	7,419																																				
退職給付債務	25,509																																				
年金資産残高	10,248																																				
未積立退職給付債務	15,261																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,316																																				
未認識数理計算上の差異	3,383																																				
未認識過去勤務債務	653																																				
連結貸借対照表計上額純額	7,908																																				
前払年金費用	36																																				
退職給付引当金	7,945																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p style="text-align: center;">(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> </table>	勤務費用	806	利息費用	872	期待運用収益	86	会計基準変更時差異処理額	393	数理計算上の差異費用処理額	157	過去勤務債務費用処理額	9	退職給付費用合計	2,152	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p style="text-align: center;">(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> </table>	勤務費用	697	利息費用	688	期待運用収益	57	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	310	過去勤務債務費用処理額	75	退職給付費用合計	1,991								
勤務費用	806																																				
利息費用	872																																				
期待運用収益	86																																				
会計基準変更時差異処理額	393																																				
数理計算上の差異費用処理額	157																																				
過去勤務債務費用処理額	9																																				
退職給付費用合計	2,152																																				
勤務費用	697																																				
利息費用	688																																				
期待運用収益	57																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	310																																				
過去勤務債務費用処理額	75																																				
退職給付費用合計	1,991																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)	
割引率	3.0%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					

前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、代行部分に係る退職給付債務（年金資産の返還相当額を控除後）の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括費用処理しております。これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益749百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末日現在の返還相当額は7,529百万円であります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	30,813	6.5
産業用電子機器部門	15,555	20.7
合 計	46,369	10.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	8,807	10.7
産業用電子機器部門	1,963	8.7
合 計	10,770	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	1,894	2.0
合 計	1,894	2.0

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	50,205	2.8
産業用電子機器部門	18,422	21.0
合 計	68,628	7.2

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	22,406 百万円
漁撈計器	7,974 百万円
無線・通信装置	6,571 百万円
その他	13,253 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日) (至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)
1 株当たり純資産額	799円30銭	898円40銭
1 株当たり当期純利益	58円64銭	104円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
追加情報	_____	当連結会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計期間の 1 株当たり純資産は900円88銭であり、1 株当たり当期純利益は、106円68銭であります。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	_____	連結損益計算書上の当期純利益 3,374 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,296 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 78 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,637,263 株

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

決算取締役会開催日 平成16年4月19日

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (0798)63-1017

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年2月期の業績 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	53,929	13.1	2,114	313.0	2,006	145.7
15年2月期	47,665	8.7	512	13.5	816	46.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	1,246	132.6	37.50	-	6.0	3.7	3.7
15年2月期	535	126.1	16.87	-	2.7	1.5	1.7

(注) 期中平均株式数 16年2月期 31,637,263株 15年2月期 31,756,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年2月期	9.00	4.00	5.00	284	22.8	1.3
15年2月期	6.50	3.00	3.50	205	38.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	54,447	21,583	39.6	680.53
15年2月期	53,940	20,211	37.5	638.68

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 31,627,151株 15年2月期 31,646,391株

期末自己株式数 16年2月期 267,403株 15年2月期 248,163株

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	900	550	5.00	-	-
通期	55,000	1,900	1,150	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 36銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成15年 2月28日)		当 期 (平成16年 2月29日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	53,940	100.0	54,447	100.0	506
流 動 資 産	37,434	69.4	36,999	68.0	435
現 金 及 び 預 金	8,195		9,297		1,101
受 取 手 形	1,933		2,438		505
売 掛 金	13,337		11,333		2,004
た な 卸 資 産	10,084		9,677		406
繰 延 税 金 資 産	643		951		307
貸 付 金	2,527		2,269		258
そ の 他	776		1,055		278
貸 倒 引 当 金	63		22		40
固 定 資 産	16,505	30.6	17,447	32.0	941
有 形 固 定 資 産	5,847	10.8	6,202	11.4	355
建 物	2,282		2,262		20
機 械 及 び 装 置	165		292		126
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	645		890		244
土 地	2,652		2,652		-
そ の 他	100		104		4
無 形 固 定 資 産	239	0.5	342	0.6	102
ソ フ ト ウ ェ ア	193		281		88
そ の 他	46		60		14
投 資 そ の 他 の 資 産	10,419	19.3	10,902	20.0	483
投 資 有 価 証 券	1,737		2,119		381
関 係 会 社 株 式	2,558		2,558		-
長 期 貸 付 金	974		1,293		319
繰 延 税 金 資 産	2,497		2,291		205
差 入 保 証 金	533		401		132
団 体 生 命 保 険 払 込 金	1,726		1,686		39
そ の 他	766		919		153
貸 倒 引 当 金	375		368		6
資 産 合 計	53,940	100.0	54,447	100.0	506

科 目	前 期 (平成15年 2月28日)		当 期 (平成16年 2月29日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	33,728	62.5	32,863	60.4	864
支 払 手 形	18,664	34.6	18,967	34.9	302
買 掛 金	3,649		3,344		304
短 期 借 入 金	7,504		7,538		33
一 年 以 内 返 済 予 定 金	550		-		550
長 期 借 入 金	3,731		3,031		700
賞 与 引 当 金	890		1,030		140
そ の 他	2,339		4,022		1,683
固 定 負 債	15,063	27.9	13,896	25.5	1,167
社 債	-		1,318		1,318
長 期 借 入 金	6,171		4,240		1,931
退 職 給 付 引 当 金	7,240		7,726		485
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,579		551		1,028
そ の 他	72		60		12
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,211	37.5	21,583	39.6	1,371
資 本 剰 余 金	7,534	14.0	7,534	13.8	-
資 本 準 備 金	10,073	18.7	10,073	18.5	-
利 益 剰 余 金	10,073		10,073		-
利 益 準 備 金	2,650	4.9	3,599	6.6	949
任 意 積 立 金	617		617		-
当 期 未 処 分 利 益	1,340		1,690		350
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	692		1,291		599
自 己 株 式	35	0.1	469	0.9	434
	81	0.2	93	0.2	11
負 債 及 び 資 本 合 計	53,940	100	54,447	100.0	506

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成14年 3月 1日	平成15年 3月 1日	自 平成15年 3月 1日	平成16年 3月 1日		
	至 平成15年 2月28日	至 平成16年 2月29日	金 額	百分比		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売 上 高	47,665	100.0	53,929	100.0	6,263	13.1
売 上 原 価	35,085	73.6	39,741	73.7	4,655	13.3
売 上 総 利 益	12,579	26.4	14,188	26.3	1,608	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,067	25.3	12,073	22.4	5	0.1
営 業 利 益	512	1.1	2,114	3.9	1,602	313.0
営業外損益の部						
営業外収益	765	1.6	814	1.5	48	6.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	319		361		42	
そ の 他	446		452		6	
営業外費用	461	1.0	922	1.7	461	100.0
支 払 利 息	201		149		51	
手 形 売 却 損	46		43		3	
売 上 債 権 売 却 損	46		38		8	
そ の 他	166		691		524	
経 常 利 益	816	1.7	2,006	3.7	1,189	145.7
特別損益の部						
特別利益	847	1.8	85	0.2	762	89.9
厚生年金基金代行返上益	749		-		749	
貸倒引当金戻入益	98		68		30	
固定資産売却益	-		12		12	
投資有価証券売却益	-		4		4	
特別損失	949	2.0	97	0.2	851	89.7
固定資産売却損	642		-		642	
投資有価証券売却損	-		60		60	
投資有価証券評価損	274		3		270	
そ の 他	33		33		0	
税引前当期純利益	714	1.5	1,994	3.7	1,279	179.1
法人税、住民税及び事業税	266	0.6	1,145	2.1	878	
法人税等調整額	88	0.2	397	0.7	309	
当期純利益	535	1.1	1,246	2.3	710	132.6
前期繰越利益	251		171		80	
中間配当額	95		126		31	
当期末処分利益	692		1,291		599	

(3) 利益処分案

期 別 科 目	前 期 (平成15年 2月28日)	当 期 (平成16年 2月29日)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	692	1,291
合 計	692	1,291
これを次の通り処分します。		
利 益 配 当 金	110 (1株につき3円50銭)	158 (1株につき5円00銭)
取 締 役 賞 与 金	54	52
監 査 役 賞 与 金	6	7
別 途 積 立 金	350	700
次 期 繰 越 利 益	171	373

(注) 平成15年11月10日に、126,553,116円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,080 百万円	12,045 百万円	35 百万円
2. 輸出手形割引高	3,054 百万円	1,332 百万円	1,721 百万円
3. 保証債務	7,194 百万円	9,326 百万円	2,132 百万円
4. 自己株式	81 百万円	93 百万円	11 百万円
	(248,163 株)	(267,403 株)	(19,240 株)

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
受取手形	- 百万円	284 百万円	284 百万円
支払手形	- 百万円	250 百万円	250 百万円
流動負債「その他」	- 百万円	8 百万円	8 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	138 百万円	136 百万円	2 百万円
減価償却累計額相当額	80 百万円	24 百万円	56 百万円
期末残高相当額	57 百万円	112 百万円	54 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	895 百万円	825 百万円	69 百万円
減価償却累計額相当額	391 百万円	358 百万円	32 百万円
期末残高相当額	503 百万円	466 百万円	36 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	258 百万円	230 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	131 百万円	122 百万円	9 百万円
期末残高相当額	126 百万円	107 百万円	18 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,291 百万円	1,192 百万円	99 百万円
減価償却累計額相当額	604 百万円	505 百万円	98 百万円
期末残高相当額	687 百万円	686 百万円	0 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	215 百万円	197 百万円	18 百万円
1 年 超	472 百万円	489 百万円	17 百万円
合 計	687 百万円	686 百万円	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支払リース料	221 百万円	234 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	221 百万円	234 百万円	13 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年2月28日現在)	当 期 (平成16年2月29日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入超過額 1,736	退職給付引当金繰入超過額 2,264
役員退職慰労引当金繰入超過額 663	役員退職慰労引当金繰入超過額 223
賞与引当金繰入超過額 253	賞与引当金繰入超過額 369
貸倒引当金繰入超過額 116	貸倒引当金繰入超過額 105
棚卸資産評価損 333	棚卸資産評価損 387
投資有価証券評価損 281	投資有価証券評価損 273
子会社株式評価損 273	子会社株式評価損 264
その他 184	その他 332
繰延税金資産小計 3,841	繰延税金資産小計 4,220
評価性引当額 674	評価性引当額 656
繰延税金資産合計 3,166	繰延税金資産合計 3,564
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 25	その他有価証券評価差額金 321
繰延税金負債合計 25	繰延税金負債合計 321
繰延税金資産の純額 3,140	繰延税金資産の純額 3,242
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 %
住民税等均等割額 2.7 %	住民税等均等割額 0.9 %
評価性引当額 26.8 %	税率変更による影響額 5.4 %
その他 3.9 %	試験研究費等税額控除 8.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0 %	外国税額控除 3.3 %
	評価性引当額 0.9 %
	その他 0.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5 %

前 期 (平成15年 2月28日現在)	当 期 (平成16年 2月29日現在)
<p>3 平成15年3月31日付けの改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入され、所得割の標準税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、法定実効税率も引き下げられますが、将来の繰延税金資産及び負債の金額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.64%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産が74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>

1 株当たり情報

	前 期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額	638円68銭	680円53銭
1株当たり当期純利益	16円87銭	37円50銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
追加情報	—————	<p>当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当期の1株当たり純資産は682円43銭であり、1株当たり当期純利益は、39円40銭であります。</p>
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	—————	<p>損益計算書上の当期純利益 1,246 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,186 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 60 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,637,263 株</p>